

■ 当面はテクニカルに関わる部分が多い

前回更新分の本欄で「7月の米消費者物価指数（CPI）の結果に対する市場の反応は異常なまでに過剰」であり、「まだ十分にドルの上値余地は大きい」と述べた。

そして案の定、ドル/円はこの一週間で米CPIの結果発表前の水準まで値を戻すこととなった。ちなみに、米CPIの結果を至極冷静に受け止めていた米債券市場における米10年債利回りは依然強含みで推移している。

前回も述べた通り、米CPIや米生産者物価指数（PPI）の水準は足元で若干低下気味でありながらも、まだ十分に高いと言える。そして、仮に9月の米利上げが「0.5%ポイント」に留まるとしても、それは十分に大幅利上げの範疇である。

つまり、米CPIやPPIの結果に過剰反応してドル/円が下げたところは、やはり絶好の買い場であった。また、そのことはドル/円の89日移動平均線（89日線）や一目均衡表の日足「雲」下限が強力な下値サポートとして機能していることも大いに関わる。



左図でも確認できるとおり、目下のドル/円は前述した複数の節目に下値を支持される一方で、上値は50日移動平均線（50日線）にガッチリと押さえ込まれている。

実際、昨日（17日）も50日線が位置するところで上値を押さえられた格好となっており、当面は同線を

クリアに上抜けることができるかどうかが一つの焦点となる。

少し振り返ると、7月29日にドル/円が50日線を下抜けたところから、明らかに海外ファンド勢などからの見切り（投げ）売りが加速した。以前より、彼らは50日線を強く意識してきたフシがあり、実際、5月下旬にかけての調整局面においても50日線が強力に下値をサポートしている。

目下は、米インフレがピークに達したとの期待がある一方で、インフレ退治はそう容易いものではないとも見方もある。昨日公表された7月開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録を見ても、利上げ継続が必要との認識で一致する一方で、利上げペースが遅くなる可能性についても触れている箇所があった。つまりは、依然として先行きは極めて不透明であり、ゆえに外国為替相場の変動においてはテクニカルな要素に関わる部分が大きくなっていると認識しておく必要がある。

なお、ユーロ/ドルについては前回「あらためて1.0300ドル処を下抜けると、そこからは1.0200ドル処までの下値リスクが再び台頭してくる」と述べた、実際、先週12日のNY時間に1.0300ドルを割り込んでからは一気に1.0200ドルを試す展開となり、今週16日には8月の独ZEW景況感指数が予想を下回ったところも手伝って1.0122ドル処まで下押す場面もあった。

昨日は一時1.0200処まで値を戻す場面も見られたが、同水準では戻り売りを再度検討したい。とりあえず、下値の値安は1.0100ドル処と見る。むろん、少し長い目ではあらためてパリティ（1.00ドル）割れを試す可能性も十分にあると見ておきたい。

（08月18日 09:35）